

2021年05月25日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【東京オリンピックと新型コロナウイルス問題】

東京オリンピックの開催は、オフィシャルには2021年7月23日なので、その開始まで2か月を切った。

サッカーなどの一部の競技は、開会式の前にスタートするから、本当は、7月21日から、東京オリンピックが始まる。

東京オリンピックの開幕直前になっても、その開催の是非が、問題になっている。

日本国内での新型コロナウイルスの感染が、終息しないからだ。

今月(2021年5月)の末が期限となっている東京、大阪など9都道府県の緊急事態宣言が、功を奏して、全国的には、感染者数が減少傾向にある。

ただし、今月(2021年5月)末の期限通りに、緊急事態宣言が解除される訳ではなさそうだ。

現政府は、専門家の意見を参考にして、宣言の延長も考慮する、と発表している。

+++++

「緊急事態宣言の下でも、東京オリンピックが実施されるのか？」

誰もが、疑問に感じていることだろう。

海外からの選手やその関係者が数万人、日本に来れば、例え、その多くの人達が、既に、ワクチンを接種していても、新型コロナウイルスが、一定量持ち込まれることに変わりはない。

現に、変異株は、日本の検疫を擦り抜けて、新たな感染を引き起こしている。

だから、東京オリンピックを開催すれば、新たな変異株の感染拡大や、あるいは、東京オリンピックの終了後に、感染が再拡大する可能性を、否定できない、と考えます。

+++++

一方で、日本国内での、ワクチン接種が始まった。

ワクチン接種は、この新型コロナウイルス問題の最大の解決方法と言える。

だから、ワクチン接種が開始されたことは良いニュースなのだが、その接種のスピードが遅い。

政府は、高齢者向けのワクチン接種では、7月末までに、ほぼ完了する旨、アピールしているが、対象となる日本の高齢者数は、3600万人。

高齢者の全員がワクチン接種を完了しても、日本の国民の半分に満たない。

つまり、7月末までに、高齢者のワクチン接種を完了しても、その時点で、東京オリンピックは開幕しているし、ワクチンの接種率は、50%に満たない、ということだ。

集団免疫は、少なくとも50%を超える人々が免疫を持つ必要があるのだから、7月末の時点で、日本には、集団免疫は成立しない。

+++++

それでも、今の時点で、言えることは、東京オリンピックは、開催されるのだろう、ということ。

感染が拡大すれば、あるいは、換言するならば、この新型コロナウイルス問題が終息しない限り、毎日、一定数（＝一定の割合）の死亡者が、発表され続けることになる。

為政者は、東京オリンピックと新型コロナウイルスによる死亡者数は、直接的には関係ない、と言うのだろう。

確かに、裁判にかければ、直接的な因果関係は否定されるのだろう。

しかし、個人的には、東京オリンピックと新型コロナウイルスによる死亡者数が、「天秤」に掛けられているように思えてならない。

そんなに、東京オリンピックは、人命にも勝る、掛け替えの無いイベントなのだろうか？

+++++

(2021年05月25日東京時間15:10記述)